

# 製造基盤技術実態等調査事業

## 平成30年度予算額 2.6 億円（2.6億円）

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 我が国製造業は、付加価値の創出や人手不足のなかでの現場力の維持・向上などの課題を抱えており、デジタルツール等の利活用を通じて、様々な繋がりから新たな付加価値を創出すると同時に、技術力や現場力の維持・向上を図ることが求められています。
- このため、「ものづくり基盤技術振興基本法」第8条に基づく年次報告書（ものづくり白書）の作成等に必要な委託調査を実施します。
- 具体的には、ものづくり産業の高度化等、製造業振興を促すために、政府が把握すべき技術の実態や先端事例等の調査を行います。特に、人とロボットが作業空間を共有するロボットシステムの構築手法の確立や我が国の産業競争力を強化する上で重要な民生技術の実態について、重点的に調査を実施する予定です。

#### 成果目標


- 平成19年からの事業であり、「ものづくり基盤技術振興基本法」に基づく、ものづくり白書の作成及び公表を目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### 想定される事業

- ものづくり白書の作成  
我が国製造業をめぐる諸課題を明らかにするとともに、各国の競争力を詳細に分析します。
- 
- この画像は「ものづくり白書 2016年版」の表紙です。中央には「ものづくり白書」という文字があり、その周囲には様々な産業や技術のアイコンが配置されています。下部には人物のイラストが描かれています。
- 人協調ロボットシステムの構築手法の確立に向けた調査  
人とロボットが作業空間を共有し、協調して作業を行うためのロボットシステム（人協調ロボットシステム）の構築に必要な、安全面の妥当性確認方法等に関する調査等を行います。
  - 重要技術に関する調査  
産業競争力上重要な技術に係る産業基盤維持・強化のための調査等を行います。
  - 成長分野における技術等の調査  
Connected Industries 実現等に向け、自動車、宇宙、ドローン、航空機、素材等の成長分野の更なる開拓に貢献する政策の検討に資する調査等を行います。